

これまでの意見・要望等について

○第3回審議会において

※会議録より抜粋

この委員を受けるにあたりまして、料金をよく見てみましたが下水道と水道とでは料金が違うことや施設の管理に労力がかかっていることなど、私もそうですが多くの皆さんが知らないのではないかと思います。皆さんにも是非知っていただく必要があるのかなと感じています。

～委員の皆さまへお願い～

上記の意見・要望は、今年度の審議会にて発言いただいたものになります。これらの意見・要望が審議会の答申の付帯意見となります。

そのため第6回審議会にて、お一人ずつ意見をいただきたいと思いを。

参考として、2ページに令和2年度水道料金等審議会（前回）の答申の付帯意見を、3、4ページに甲府市上下水事業推進会議からの「甲府市上下水道事業経営戦略」推進に向けての提言（令和5年3月）を印刷してありますので、確認いただきますようお願いいたします。

(参考) 前回(令和2年度) 答申より

3 付 帯 意 見

- (1) 将来にわたり市民生活に欠かすことのできない安全でおいしい水道水を確保するため、現在行われている水源林の保全や環境保全活動を市民との協働により継続するとともに、多くの世代が参加できる新たな活動の展開に努められたい。
- (2) 老朽施設等の更新にあたっては、アセットマネジメントを踏まえた計画的な施設整備に努めるとともに、近年、全国各地で発生している大規模地震や風水害などの自然災害へ対応するため、主要施設の耐震化など災害対策を着実に進められたい。
- (3) 水道料金及び下水道使用料の減収傾向が続く中、更なる人口減少や新型コロナウイルスの影響などにより、今後の水需要動向は減少傾向が強まることも予測されることから、適正な料金等の継続的な検討を進めるとともに、安定的な事業運営が見込めない場合には、必要に応じて料金等の見直しを検討されたい。
- (4) 今後、職員の世代交代が進んでいく中で、将来にわたり上下水道事業を維持・向上していくため、長期的な視点から適正な人材確保を行うとともに、技術・経営ノウハウの確実な継承と向上に努められたい。
- (5) 健全な事業経営を持続していくためには、将来を担う子供たちも含め市民に広く上下水道事業の実情について理解を得ることが重要である。上下水道事業について、効果的かつわかりやすい情報提供に努めるなど、より積極的なPR活動を展開されたい。

(参考)「甲府市上下水道事業経営戦略」推進に向けての提言（令和5年3月）より

1 水道事業について

水道事業における各事業が経営戦略に沿って進められるとともに、以下の事業については、特に強化されることを期待します。

- ・水源保全活動の工夫を凝らした展開
- ・災害時の危機管理対策における慎重な想定
- ・エネルギー価格・原材料価格等の物価高騰による事業経費増大への対応
- ・鉛製給水管の布設替えの積極的な対策
- ・人材育成による技術の承継
- ・新たな広報企画を活用した水道事業の更なる広報活動
- ・水道施設を利用した再生可能エネルギーの利活用

2 下水道事業について

下水道事業における各事業が経営戦略に沿って進められるとともに、以下の事業については、特に強化されることを期待します。

- ・災害時の危機管理対策における慎重な想定
- ・エネルギー価格・原材料価格等の物価高騰による事業経費増大への対応
- ・法定耐用年数を過ぎた老朽管布設替えの積極的な対策
- ・人材育成による技術の承継
- ・新たな広報企画を活用した下水道事業の更なる広報活動
- ・下水道施設を利用した再生可能エネルギーの利活用

3 進捗管理について

「戦略推進計画」の進捗管理として、各年度の9月末現在で中間評価を行うとともに、年度終了後に、終了年度の事業評価等を行い、次年度以降の戦略推進計画に反映するシステムが構築されております。

今後も PDCA サイクルを基本に適切な進捗管理を行うとともに、内部的な評価だけではなく、外部の意見を聴き、その意見を反映させていく仕組みを継続させる必要があります。

4 広報活動について

市民との信頼関係の構築は、事業推進上の最も重要な項目であることから、これまでの推進会議においても、上下水道事業で払われている多くの努力について、より広く市民に伝える広報活動の必要性を期待しておりました。

このような中、新たな広報企画として、「あたりまえの、裏にあるもの。」をコンセプトに、特設ウェブサイトの開設やボトルドウォーター「甲府の水」のボトルデザインとの企画連動など、これまでになかった広報活動に努めているところです。

この広報活動について、新たな取り組みとして評価するものの、令和4年度実施のお客様満足度調査の結果における市民の認知度は、残念ながら低い状況であったことから、今後は、より多くの市民に浸透させることができる広報活動の展開を期待します。